



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月13日

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2372 URL <http://www.iromgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務経理本部担当(氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	2,972	10.0	△241	—	△193	—	△212	—
28年3月期第3四半期	2,702	1.1	△649	—	△957	—	△974	—

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △363百万円( —%) 28年3月期第3四半期 △866百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	△19.86	—
28年3月期第3四半期	△91.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	8,078	4,085	48.8
28年3月期	5,969	3,681	60.9

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 3,939百万円 28年3月期 3,634百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年3月期	—	0.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	75.0	600	—	700	—	500	—	47.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名) 、除外 ー社(社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,423,665株	28年3月期	10,623,665株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	12,355株	28年3月期	12,145株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,704,575株	28年3月期3Q	10,612,145株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

医療業界は世界的に治療技術の発展が目覚ましい状況が続いています。遺伝子治療は免疫不全症・血液系疾患・代謝異常症などの難治性疾患に対する革新的な治療法として注目され、再生医療分野では様々な幹細胞から、再生医療製品が創出されることが期待されています。

このように先端医療技術開発がゲノム医療に向かおうとする世界的な潮流の中で、当社グループは、遺伝子治療・再生医療の領域において、技術開発やその後必要とされる臨床試験の推進に注力しています。

創業以来の中核事業であるSMO (Site Management Organization: 治験施設支援機関) 事業におきましては、従来の生活習慣病等の領域に引き続き注力するとともに、製薬企業の医薬品の開発ニーズの高い領域として、がんやその他の希少疾患にその事業領域を拡大しています。この新たな領域に対応すべくCRC (臨床研究コーディネーター) の質を高めるため、教育研修制度や社内認定制度等を充実してまいりました。また、サービスの質を向上するとともにそのサービスに見合った価格の見直しに注力しています。

メディカルサポート事業においては、クリニックモールの開設・運営を通じて患者様の利便を図り通院の負担を軽減する医療環境の提案を行っています。そのほか医院・薬局などの新規開業のための診療圏の調査や物件紹介、事業計画の策定、医療機器の選定等を行い、クリニックの開業を目指す医師を強力にサポートしています。

新規事業のCRO (Contract Research Organization: 開発業務受託機関) 分野ではSMO事業で培ったノウハウを活用して国内外において独自のサービスを提供しており、国内においては、大学発の新薬開発のための医師主導治験や医療機器の臨床研究を行う大学等の研究機関に向けての包括的な開発支援に加え、製薬企業の疫学研究・臨床研究を支援しています。また海外においてもオーストラリアを核として臨床試験に関わる現地企業との提携を強化することにより、早期臨床試験の実施場所として国内製薬企業等に紹介・提案を行い、グローバル開発を支援しています。

新規事業の先端医療分野の遺伝子創薬領域では、虚血肢治療製剤、網膜色素変性症治療製剤並びにエイズ治療ワクチンを開発しています。再生医療領域においては、研究用並びに臨床用のiPS細胞作製キットを販売しています。このような状況のもと、当社グループは、細胞培養加工受託も視野に入れ、自社における臨床用のiPS細胞作製キットや、治験薬の製造に必要な、GMP (Good Manufacturing Practice: 医薬品等の製造管理および品質管理に関する基準) に準拠したベクター製造施設の試運転やバリデーションを実施し、本格稼働に向けた整備を進めています。

当社グループは、平成28年12月にオーストラリアにおける臨床試験事業のパイオニアであるCMA X Clinical Research Pty Ltd (CMA X) の株式を取得し、子会社化いたしました。CMA Xはグローバルな大規模臨床試験やFIH試験を含む早期臨床試験等の支援において豊富な実績を有しており、同社をグループ化することで、収益面での貢献に加えて、当社グループのSMO事業やCRO事業の品質強化と事業発展に寄与するものと考えています。また、CMA Xが持つ高度専門医療機関やグローバルファーマとのネットワークを活用することにより、当社グループの先端医療事業における自社開発品の研究・開発力の向上や、GMPベクター製造施設での製造受託案件の受注機会創出が期待できます。

これまで各事業が培ってきた国内外の医療ニーズに対処するノウハウと医療機関や医師等のネットワークを先端医療分野の持つ先端医療技術に結び付け、事業のシナジーを最大化することで、企業価値の増大を目指します。

その結果、当第3四半期連結累計期間においては、SMO事業での新規の受託が好調に推移するとともに新規事業の売上が伸張し、売上高は2,972百万円(前年同四半期比10.0%増)、営業損失は241百万円(前年同四半期は営業損失649百万円)、経常損失は193百万円(前年同四半期は経常損失957百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は212百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失974百万円)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### ① SMO事業

当セグメントにおきましては、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大が堅調に進んでおり、がんや難治性疾患等の領域の新規受託が好調に推移しています。それにより、臨床試験の稼働件数は過去最高の水準で推移していますが、その中でも特にがん領域の割合が伸びており、高度専門医療への臨床試験支援拡大に向けた取り組みの成果が現れてきています。また、従来からの基盤領域である生活習慣病等の領域における受託も順調に伸張しています。10月には国家公務員共済組合連合会と連合会病院33施設を対象とした臨床試験ネットワークの支援について業務提携を行いました。今後、連合会病院での臨床試験業務の増加に伴いSMO業務支援の機会が広がることが期待されます。

その結果、売上高は2,254百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は309百万円（前年同四半期比243.7%増）となりました。

#### ② メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域における医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

さらにクリニックモール事業で培ったネットワークや不動産取引のノウハウを活かして不動産事業を手がけています。

その結果、売上高は409百万円（前年同四半期比15.5%増）、営業利益は61百万円（前年同四半期比13.0%増）となりました。

#### ③ 新規事業

当セグメントにおきましては、国内CRO分野について、製薬企業・大学等向けの臨床開発支援サービスとして計画立案・モニタリング・データマネジメント・解析・総括報告書の作成等を受託しております。

一方、海外CRO分野については、国内創薬ベンチャー企業から受注しているオーストラリアでの早期臨床試験について、顧客のニーズに合わせたサービスの提供を継続するとともに、新規顧客の確保と事業拡大を目指し、営業活動を強化しています。

先端医療分野では、GMPベクター製造施設において、当社がこれまでに蓄積してきた様々なベクターの製造技術に関するノウハウを活用して、高品質の臨床用ベクター製品等を供給します。自社開発品の製造だけではなくCMO（Contract Manufacturing Organization：医薬品製造受託機関）として、臨床用ベクター・遺伝子治療製剤・再生医療等製品を受託製造します。また、今後はCPC（Cell Processing Center：細胞培養加工施設）として、再生医療等製品向けの細胞培養・加工を受託することも予定しています。

遺伝子創薬領域においては、虚血肢治療製剤のオーストラリアおよび中国での企業主導治験を積極的に推進しており、オーストラリアでは患者様への投与を開始しています。

再生医療領域においては、研究用iPS細胞作製キットの販売が堅調に推移しており、これに加え臨床用のiPS細胞作製キットの販売を開始しています。また、引き続きiPS細胞事業を展開している企業に対して、センダイウイルスベクターを用いたiPS細胞を作製する技術のライセンス活動を積極的に行っています。

その結果、売上高は299百万円（前年同四半期比31.8%増）、また先端医療分野での研究開発への投資が先行したことから、営業損失は56百万円（前年同四半期は営業損失120百万円）となりました。

#### ④ その他

その他の事業におきましては、前連結会計年度より開始したITインフラを活用した事業等により売上高は12百万円（前年同四半期比39.0%減）、営業損失は86百万円（前年同四半期は営業損失145百万円）となりました。

#### (今後の見通し)

平成29年3月期につきましては、計画通り事業が進捗しております。

SMO事業では、製薬企業の開発ニーズの高い領域に対して多くの患者様を保有する基幹病院等との提携を拡大することにより受注を増やすとともに、迅速な被験者組み入れによる試験の早期進捗を推し進め、適切な人材確保と適正配置を行い、また提供サービスに見合った価格の見直しを進めています。

メディカルサポート事業では、クリニックモール事業が堅調に推移しているとともに、前連結会計年度から進めている不動産取引のプロジェクトについても一部成約しており、今期中の完了を目指しプロジェクトを推進しています。

新規事業では、CRO分野において国内の臨床研究支援業務における支援領域を拡大するとともに、国内製薬企業等のグローバル開発支援についても積極的な営業活動を進めています。

先端医療分野においては、研究用iPS細胞作製キットの販売および技術ライセンス供与等を推進するとともに、GMPベクター製造施設の本格稼働に向け施設の整備を進めています。

当社グループは現状想定できるリスクに対してヘッジを行っており、当期の計画を達成できるように各事業を推進しています。

しかしながら、当社グループの業績は今後起こりうる様々な要因によりその影響を受ける可能性があります。SM

○事業および新規事業のCRO分野においては、製薬企業等の開発戦略の変更や試験実施計画書の変更により、突然の臨床試験の中止や延期、あるいは臨床試験期間が延長された場合には予定していた売上が計上されない、または計上時期が翌期以降に遅れる可能性があります。メディカルサポート事業においては、不動産市況が悪化した場合や取引相手の意向に変化が生じた場合などには、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。新規事業の先端医療分野においては、当社グループの医薬品の研究開発や製品の製造および販売は各国薬事法制の規制を受けておりますが、今後薬事法制の改正等が突然行われた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末より2,108百万円増加し、8,078百万円となりました。これは、販売用不動産及びのれんが増加したことが主な原因となっております。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末より1,704百万円増加し、3,992百万円となりました。これは長期借入金が増加したことが主な原因となっております。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末より403百万円増加し、4,085百万円となりました。これは資本金及び資本剰余金が増加したことが主な原因となっております。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	864	751
売掛金	862	784
商品及び製品	26	29
仕掛品	498	617
販売用不動産	351	1,306
前渡金	9	62
短期貸付金	189	134
その他	220	290
流動資産合計	3,022	3,977
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	436	589
土地	137	137
その他(純額)	109	577
有形固定資産合計	682	1,304
無形固定資産		
ソフトウェア	280	223
のれん	481	1,184
その他	14	14
無形固定資産合計	777	1,421
投資その他の資産		
投資有価証券	750	617
長期貸付金	144	131
破産更生債権等	285	285
長期未収入金	45	43
差入保証金	593	549
その他	66	145
貸倒引当金	△400	△397
投資その他の資産合計	1,486	1,374
固定資産合計	2,947	4,100
資産合計	5,969	8,078

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93	93
短期借入金	150	470
1年内返済予定の長期借入金	94	113
未払法人税等	23	26
前受金	521	991
預り金	178	189
賞与引当金	7	3
その他	318	553
流動負債合計	1,388	2,441
固定負債		
長期借入金	361	1,042
長期預り保証金	278	290
繰延税金負債	39	16
資産除去債務	126	123
その他	93	76
固定負債合計	899	1,551
負債合計	2,288	3,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,037	3,384
資本剰余金	997	1,333
利益剰余金	△448	△661
自己株式	△15	△15
株主資本合計	3,571	4,041
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61	△72
為替換算調整勘定	2	△29
その他の包括利益累計額合計	63	△101
新株予約権	38	61
非支配株主持分	8	84
純資産合計	3,681	4,085
負債純資産合計	5,969	8,078

## (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	2,702	2,972
売上原価	2,020	2,122
売上総利益	681	850
販売費及び一般管理費		
役員報酬	226	234
給料手当及び賞与	232	220
支払手数料	119	115
賃借料	195	69
研究開発費	113	99
その他	444	351
販売費及び一般管理費合計	1,331	1,091
営業損失(△)	△649	△241
営業外収益		
受取利息	20	14
為替差益	—	16
補助金収入	26	4
その他	33	29
営業外収益合計	80	64
営業外費用		
支払利息	7	15
貸倒引当金繰入額	362	—
その他	19	1
営業外費用合計	388	16
経常損失(△)	△957	△193
特別利益		
固定資産売却益	0	0
新株予約権戻入益	—	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△957	△193
法人税、住民税及び事業税	18	20
法人税等調整額	4	12
法人税等合計	22	33
四半期純損失(△)	△980	△226
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△974	△212
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	△133
為替換算調整勘定	△6	△3
その他の包括利益合計	113	△137
四半期包括利益	△866	△363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△860	△350
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	△13

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が347百万円、資本準備金が347百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が3,384百万円、資本剰余金が1,333百万円となっております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 CMAX Clinical Research Pty Ltd

事業の内容 臨床試験事業

## (2) 企業結合を行った主な理由

短期的な収益の拡大、および臨床試験のための技術や知識を当社グループへ移転することにより、次のような事業上の恩恵を受けることで、中長期的な企業価値を高めるためです。

(a) 国内SMOの品質の向上

(b) 国内SMOの受注強化

(c) 海外CRO事業の発展

(d) 自社遺伝子治療製剤開発品の臨床試験推進力の向上

(e) 臨床試験受託を通じた再生医療等製品を手掛けるグローバル企業との関係構築

(f) GMPベクター製造施設のための案件情報の獲得

## (3) 企業結合日

平成28年12月15日

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

## (5) 企業結合後の名称

CMAX Clinical Research Pty Ltd

## (6) 取得した議決権比率

61%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成28年12月31日としているため、当第3四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書には被取得企業の業績を含んでおりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	10,000千AUD (871百万円)
取得原価		10,000千AUD (871百万円)

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれんの金額

735百万円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

## (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

## (3) 償却方法及び償却期間

投資効果の発現する期間にわたって均等償却する予定であります。